

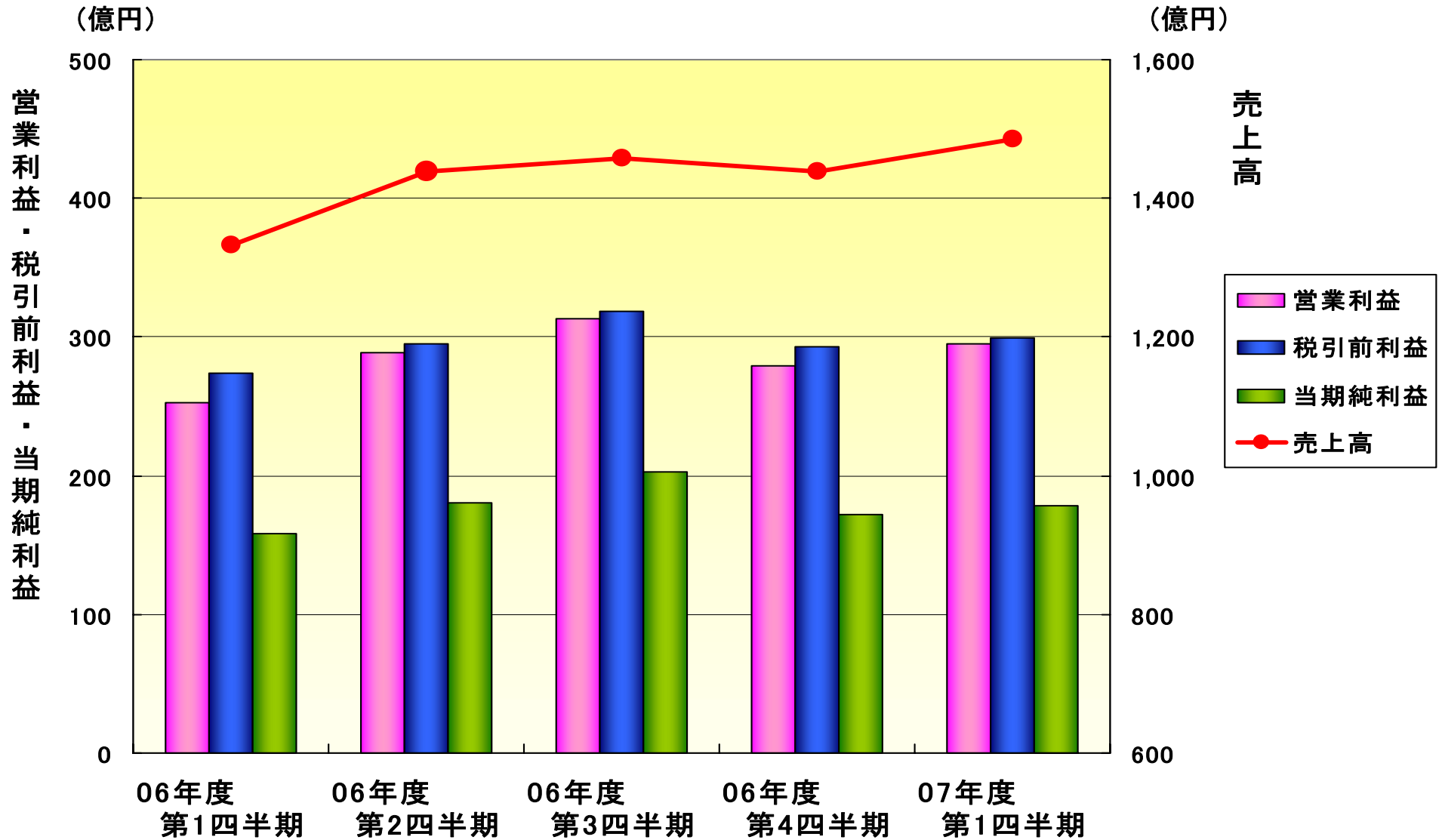
# 2008年3月期 第1四半期 決算説明会

株式会社 村田製作所

*Innovator in Electronics*

The muRata logo, consisting of the word "muRata" in white italicized font on a red background, with the Japanese text "村田製作所" (Murata Manufacturing Co., Ltd.) in black below it.

# 業績概況

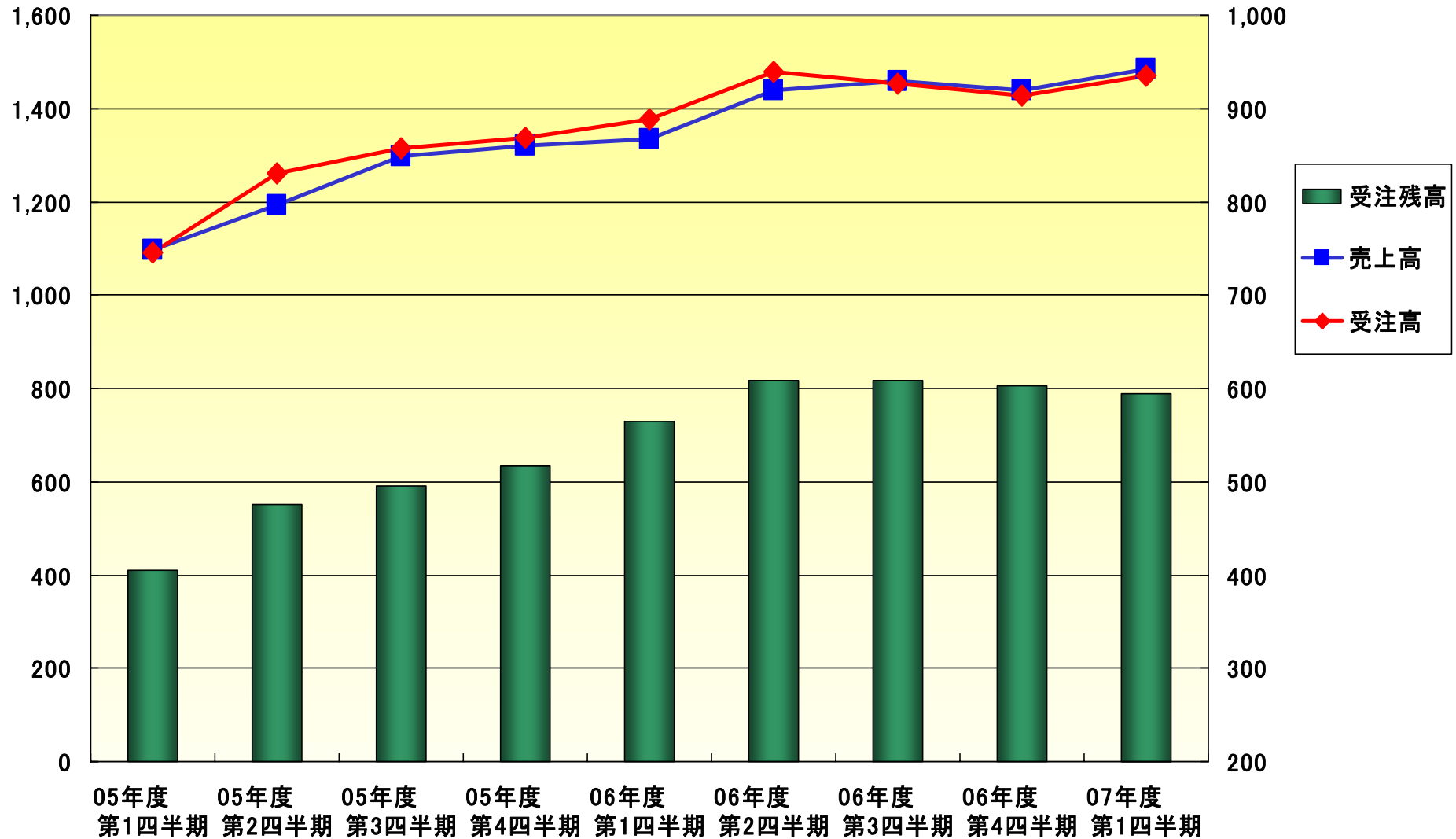


# 四半期の売上・受注・注残推移



売上高・受注高(億円)

受注残高(億円)

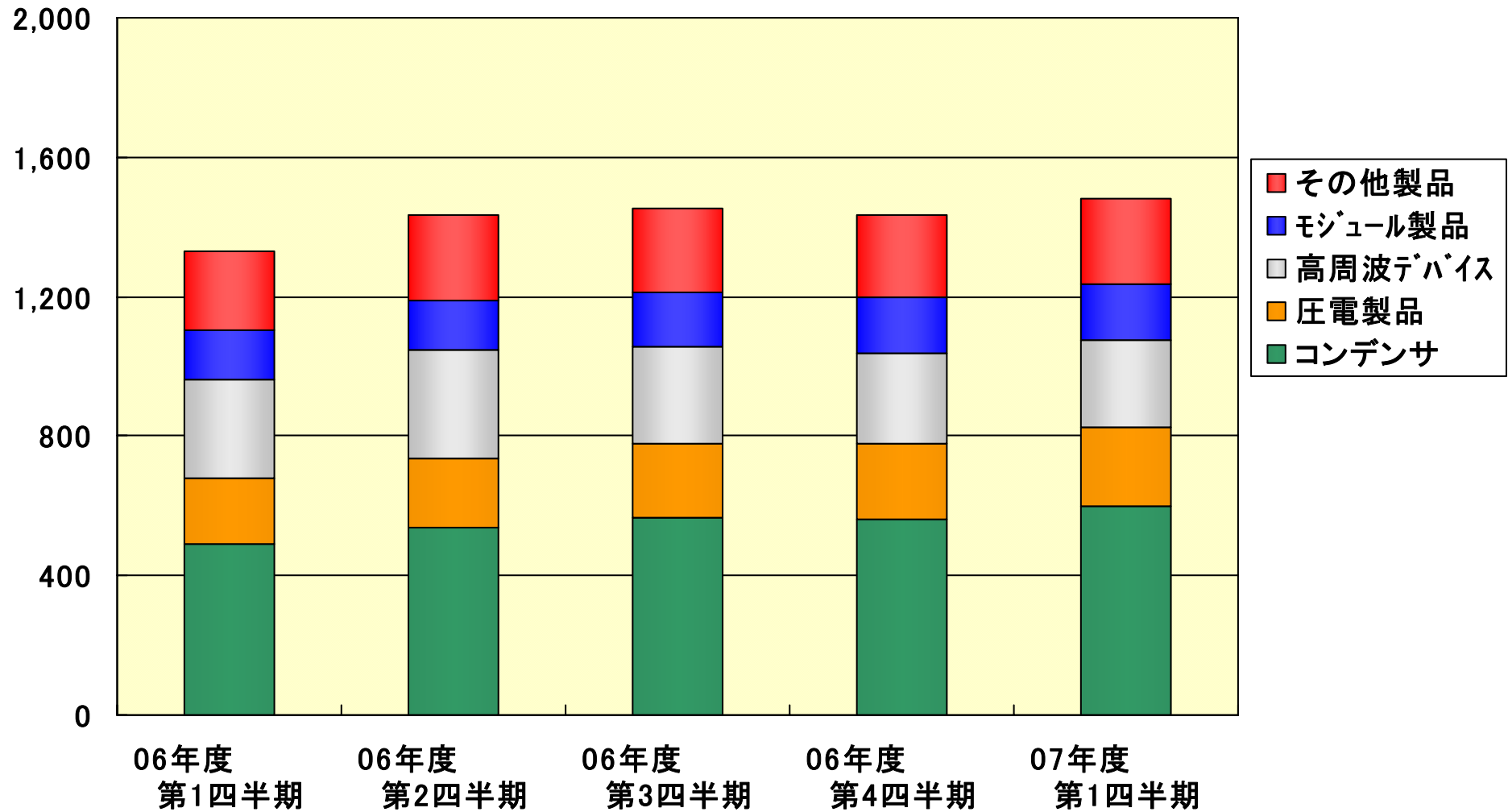


携帯電話	<ul style="list-style-type: none"><li>・端末の高機能化が先進国で進展</li><li>・中国、インドなどの新興地域における需要旺盛</li></ul>
PC及び関連機器	<ul style="list-style-type: none"><li>・ノートPCが好調を維持</li><li>・周辺機器の需要が堅調</li></ul>
デジタルAV機器	<ul style="list-style-type: none"><li>・液晶やPDPなどの薄型テレビの生産台数増加</li><li>・ゲーム機向けが好調</li></ul>
カーエレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"><li>・自動車の電装化の進展</li></ul>

# 製品別売上高



(億円)



# 製品別売上高



	2006年度 第1四半期		2007年度 第1四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	489	36.8	601	40.6	+112	+23.0
圧電製品	190	14.3	223	15.0	+33	+17.2
高周波デバイス	286	21.5	251	17.0	▲35	▲12.3
モジュール製品	139	10.4	163	11.0	+24	+17.6
その他製品	226	17.0	243	16.4	+17	+7.7
製品売上高計	1,329	100.0	1,481	100.0	+152	+11.4

## 1) コンデンサ

(601億円、前年同期比+23.0%)

### チップ積層セラミックコンデンサ

#### 大容量品(1 $\mu$ F以上)

- ・AV機器や通信機器、PC及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に伸長

#### 小型品(0603サイズ)

- ・通信機器向けを中心に大幅に伸長

#### 低ESL品

- ・プロダクトミックスの変化により減少

## 2) 圧電製品

(223億円、前年同期比+17.2%)

### 表面波フィルタ

- ・通信機器の生産台数増とマルチバンド化による員数増加により需要拡大、シェアアップ

### 圧電センサ

- ・カーエレクトロニクス向け、HDD向けで増加

### セラミック発振子

- ・PC及び関連機器向けで減少したが、AV機器向けで増加、全体で横ばい

### セラミックフィルタ

- ・AV機器向け、通信機器向けで減少



## 3) 高周波デバイス

(251億円、前年同期比▲12.3%)

近距離無線通信モジュール (Bluetooth<sup>®</sup>モジュール含む)

- ・通信機器向けに大幅に減少

多層デバイス

- ・通信機器向けに大幅に伸長

アイソレータ、コネクタ

- ・通信機器向けに大幅に伸長

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の商標です

## 4) モジュール製品

(163億円、前年同期比+17.6%)

### 電源

- ・薄型テレビなどのAV機器向けや、PC及び関連機器向けで伸長

### 回路モジュール

- ・携帯電話用地上デジタルチューナが大幅に増加
- ・通信機器用モジュールが大幅に増加

## 5) その他製品

(243億円、前年同期比+7.7%)

### EMI除去フィルタ

- ・AV機器向け、通信機器向けで伸長

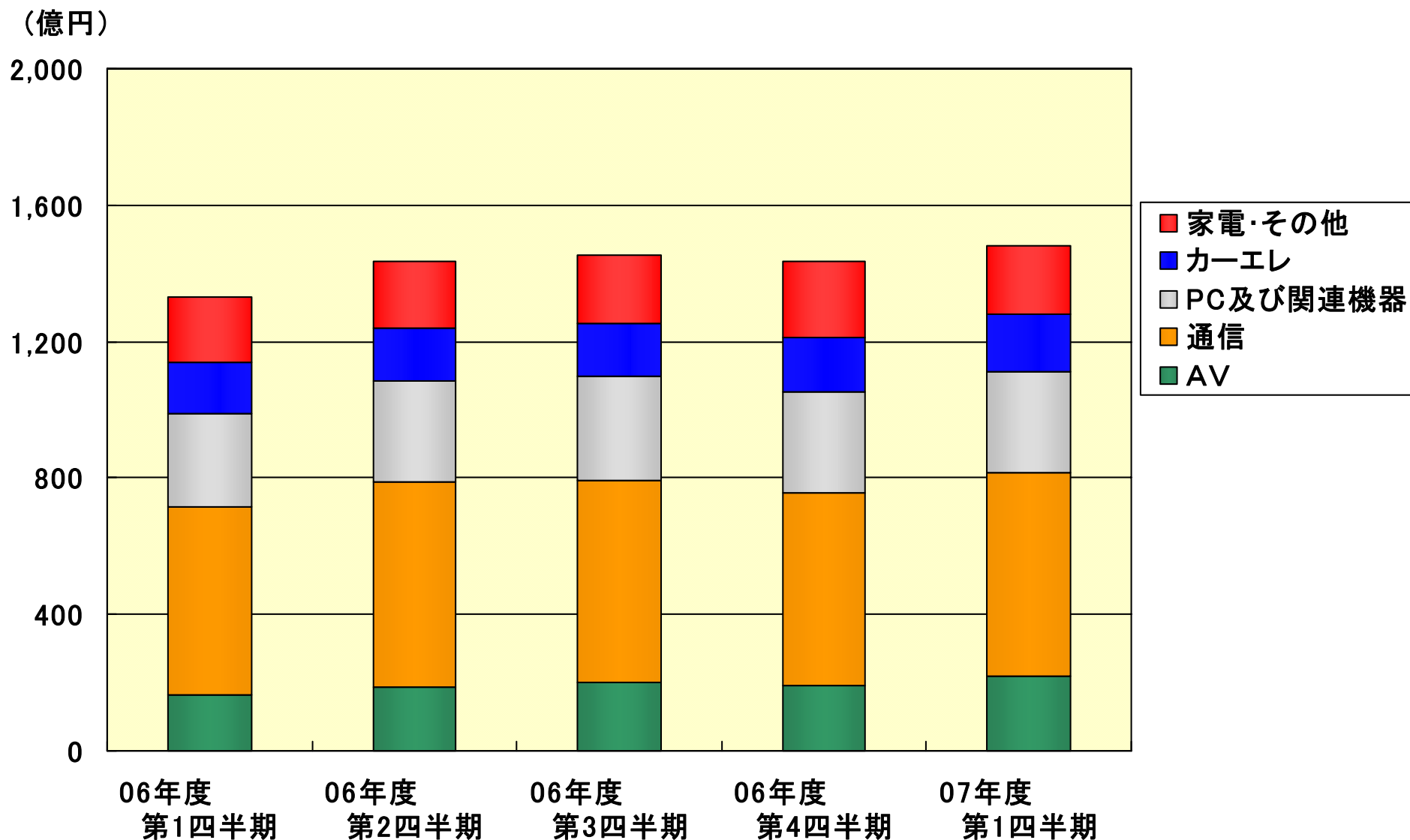
### チップコイル

- ・通信機器向けなどで大きく伸長

### ジャイロスター<sup>®</sup>

- ・AV機器、ゲーム機向けで大きく伸長

# 用途別売上高



# 用途別売上高



	2006年度 第1四半期		2007年度 第1四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
AV	162	12.2	217	14.6	+55	+34.0
通信	551	41.5	598	40.4	+47	+8.6
PC及び関連機器	275	20.7	298	20.2	+23	+8.5
カーエレ	149	11.2	165	11.2	+16	+10.7
家電・その他	192	14.4	202	13.6	+10	+5.2
製品売上高計	1,329	100.0	1,481	100.0	+152	+11.4

## 1) AV機器

(217億円、前年同期比+34.0%)

### ゲーム機向け

- ・コンデンサ、EMI除去フィルタ、ジャイロスター<sup>®</sup>が伸長

### 携帯型メディアプレーヤー向け

- ・コンデンサ、チップコイルが大きく伸長

### 液晶/PDPテレビ向け

- ・コンデンサ、電源が伸長

### デジタルカメラ向け

- ・ジャイロスター<sup>®</sup>、大容量コンデンサが大きく伸長

## 2) 通信

(598億円、前年同期比+8.6%)

### 携帯電話向け

- ・表面波フィルタの需要拡大、シェアアップ
- ・0603小型コンデンサ、大容量コンデンサの伸長
- ・地上デジタルチューナ、通信機器用モジュールの増加
- ・Bluetooth<sup>®</sup>モジュールは大幅に減少

## 3) PC及び関連機器 (298億円、前年同期比+8.5%)

### PC向け

- ・マザーボード向け、ノートPC向けで大容量コンデンサを中心に好調に推移
- ・MPU向けはプロダクトミックスの変化により低ESLコンデンサが減少

### 関連機器向け

- ・HDD向けにコンデンサ、ショックセンサが増加
- ・プリンタ、コピー機向けで電源が好調に推移



## 4)カーエレクトロニクス

(165億円、前年同期比+10.7%)

- ・カーナビ向けに大容量コンデンサ、Bluetooth®モジュールが増加
- ・電装化の進展に伴い、RKE、TPMS、エアバック、ソナー向けが増加

※RKE:リモート・キーレス・エントリー

※TPMS:タイヤ・プレッシャー・モニタリング・システム

# 利益変動要因



	2006年度 第1四半期		2007年度 第1四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	1,333	100.0	1,485	100.0	+152	+11.4
営業利益	253	18.9	295	19.8	+42	+16.7
税引前利益	274	20.5	299	20.1	+25	+9.2
当期純利益	158	11.8	178	12.0	+20	+12.7

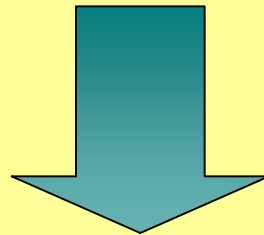
## <プラス要因>

- ・売上増加、生産能力拡大による操業度益
- ・生産性の改善
- ・SyChip社買収に伴う一時費用減
- ・円安の進行 114円/US\$→120円/US\$

## <マイナス要因>

- ・減価償却費の増加
- ・製品価格の値下がり
- ・販売費及び一般管理費の増加

受注は大きな変化はみられず、  
全体的に好調に推移



07年4月に発表した計画に沿っている

# 2007年度の業績予想



	2007年度 上期予想		2007年度 下期予想		2007年度 通期予想	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	3,000	+8.2	3,150	+8.8	6,150	+8.5
営業利益	580	+7.2	640	+8.0	1,220	+7.6
税引前利益	600	+5.5	670	+9.6	1,270	+7.6
当期純利益	370	+9.3	410	+9.4	780	+9.4

※(%)は前年同期比伸び率

# 製品別売上予想



	2006年度 実績	2007年度 従来予想	2007年度 今回予想
コンデンサ	+24.0%	+10%程度	+15%程度
圧電製品	+11.4%	+13%程度	+13%程度
高周波デバイス	+17.4%	+5%程度	横ばい
モジュール製品	+1.7%	+10%程度	+10%程度
その他製品	+9.0%	+5%程度	+5%程度
計	+15.5%	+8.5%	

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があります、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。